（貸借対照表関係）

１．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は256,748千円であります。

２．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は2,640,762千円であります。

３．減損を認識した固定資産

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名　　称	用　途	種類	場　　所	帳簿価額
インターナショナルロッジ	学生宿舎	土地	新潟県長岡市	100,900千円
		建物		64,599千円

⑵　減損の認識に至った経緯

インターナショナルロッジは、利用率低迷を受け売却処分を決定し、今後資産活用の意向がないため、減損を認識しました。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名　　称	用　途	種類	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
インターナショナルロッジ	学生宿舎	土地	46,872千円	—	46,872千円
		建物	—	—	—

⑷　回収可能サービス価額の算定方法の概要

インターナショナルロッジは今後の使用が予定されていないため、正味売却価額を用いています。正味売却価額は、土地については路線価を基に算定しています。建物については再調達価額を基に算定し、正味売却価額が帳簿価額を上回ったため、減損額は０円としています。

４．減損の兆候が認められた固定資産

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種　　類	数　　量	帳　簿　価　額
電話加入権	87回線	348千円

⑵　認められた減損の兆候の概要

電話加入権は、市場価格が著しく下落したため減損の兆候が認められました。

⑶　減損を認識するには至らなかった根拠

電話加入権については、ＮＴＴ東日本㈱の公示価格（施設設置負担金）は、１回線あたり39千円であり、帳簿価額を上回っているため。

５．資産除去債務

⑴　資産除去債務の内容

当法人が所有するＲＩセンター１号棟において、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に係る資産除去債務を計上しております。

⑵　支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの使用見込期間は６年であり、国債金利を用いて算出した割引率を適用しております。

⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	8,620千円
時の経過による調整額	194千円
期末残高	8,815千円

⑷　貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

上記の他に、教育研究等の目的のために除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備であるため等により、資産除去債務を計上しておりません。

６．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額	8,859千円
貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額	167,753千円
	176,612千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,681,532千円
定期預金	△ 1,014,545千円
資金期末残高	2,666,987千円

２．重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の受入　89,577千円

ファイナンス・リースによる資産の取得　329,617千円

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	8,925,206千円	
⑵　（控除）自己収入等	△ 3,429,871千円	
業務費用合計		5,495,334千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		569,587千円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,507千円	
政府出資の機会費用	232,459千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	235,966千円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		6,300,888千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。